

令和8年（2026年）度事業評価シート

令和 8 年 6 月 30 日

評価対象事業	総務 - 4	公平委員会事務	☐ 法定受託事務				
所管課	総務部 総務課	評価者	総務課担当課長 伊藤 元敦				
一般	会計	款	10	項	5	目	40
総合計画上の位置付け	分野名	行財政運営	施策の方針名	行財政運営			

1 事業の目的

対象	市職員	意図	職員の利益の保護と公平な人事権の行使を保障するため
効果	公正な労使関係を維持する		

2 事業工程と運営資源配分

☐ 単年度事業 ☐ 終期のある事業 （事業終了予定年度： 年度） ☒ 単年度繰返

	令和7年度	令和8年度	令和9年度（未定）
事業工程	公平委員会事務	公平委員会事務	公平委員会事務
予算額（千円）	488	488	
国県支出金			
地方債			
その他			
一般財源	488	488	0
当初人員配置数	0.3	0.3	0.0
人件費（千円）	2,561	2,648	0
事業実績	公平委員会事務		
決算額（千円）	288		
国県支出金			
地方債			
その他			
一般財源	288	0	0
人員配置実績数	3.0	0.0	0.0
人件費（千円）	2,485	0	0

3 活動結果（アウトプット）指標

No	活動結果（アウトプット）指標		単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9
						（上段実績、下段経費（千円））		
活1	指標名	公平委員会の開催回数	回	2	⇒	2		
	実績につながる活動	職員団体の規約変更等の届出があった際に、法に基づき事案を審査・判定するため開催した。				-		
活2	指標名	他自治体公平委員会等との研究会・情報交換会への参加回数	回	2	⇒	4		
	実績につながる活動	研修等に参加し、得られた最新の労働判例や他市事例等の専門的知見を組織的に蓄積・共有				-		
活3	指標名	職員相談の受付・処理件数	件	0	⇒	0		
	実績につながる活動	職員からの勤務条件等の悩みに対し、相談員が助言や関係当事者への働きかけを行う。				-		
活4	指標名	措置要求・審査請求等の審理・判定件数	件	0	⇒	0		
	実績につながる活動	職員から不利益処分等に関する不服申立てがなされた際に、必要な調査を行い、公平な裁決または判定を遅滞なく執行する。				-		

活動結果指標の実績に影響を与えた外部要因	・活動結果指標（アウトプット）の実績に影響する外部要因はなかった。なお、職員相談や審査請求等の件数は職員個々のアクションに依存するため、年度により実績値に変動が生じる性質がある。
本事業実施に伴う活動結果指標の達成状況に対する評価	・職員団体の登録内容変更等の届出に対し、遅滞なく公平委員会を開催・運営し、法令に即した適正な審査事務を執行した。 ・他自治体等との研究会に参加し、労働判例や実務事例の情報収集を行った。これにより、公平委員会の職務を遂行する上で必要な実務知識を共有し、審査体制の維持に努めた。 ・今年度、職員相談や措置要求・審査請求の実績はなかったが、事案が発生した際に法に基づき速やかな対応ができるよう、受付および審査執行に向けた体制の維持を図った。

4 成果（活動による直接アウトカム）指標

No	成果（アウトカム）指標の内容	単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9	関連する活動結果指標No （最大3つ）
成1								

成果指標の実績に影響を与えた外部要因	
本事業実施に伴う成果指標の達成状況に対する評価	成果指標を定めない理由は、本事業が職員の申立て等に基づき審理を行う準司法的な事務であり、数値目標の達成ではなく、中立・公正な適正処理の維持そのものが重要となるため。
活動結果指標と成果指標結果の比較分析（寄与度）	

5 評価結果

評価	妥当性	事業に対するニーズ	☐ 増えている	☒ 変わらない	☐ 減少している
		事業実施の主体となるべき者	☒ 市	☐ 国・県	☐ 民間事業者 ☐ なし
	有効性	事業の成果	☐ 十分に出ている	☒ 概ね出ている	☐ 出ていない
	効率性	事業費削減余地	☐ ある	☒ なし	
		関連・類似事業との統合	☐ できる	☒ できない	
方向性	公平性	受益者負担	☐ 導入済	☐ 導入予定	☒ 導入できない
		評価実施年度の方向性	⇒ 評価実施翌年度以降の方向性		
	事業内容の方向性	☐ 事業内容は現状通り ☐ 事業内容は見直し済 ☐ 事業を休止又は廃止済 ☐ 他事業と統合済	⇒	☒ ① 事業内容は現状通りとする ☐ ② 事業内容は見直す ☐ ③ 事業は休止又は廃止する ☐ ④ 他事業と統合し、本事業は廃止する	→ ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他 事業へ統合
	予算規模の方向性	☐ 予算規模は現状維持 ☐ 予算規模は拡大済 ☐ 予算規模を縮小済	⇒	☒ ⑤ 予算規模は現状維持とする ☐ ⑥ 予算規模は拡大する ☐ ⑦ 予算規模は縮小する	

今後の取組方針（見直し方針）	課題への対応	結果	具体的な内容	
	前年度の新たな課題への対応結果	前年度は新たな課題なし		
	活動結果指標や成果指標の達成状況に影響を与える新たな課題	新たに認識された課題はなかった		
	新たな課題に対応するための新規事業の必要性	新たに認識された課題はなかったため検討なし		
総評		地方公務員法に基づき、独立した合議制機関としての機能を維持し、適正な事務執行を継続した。今後も職員団体からの届出等に対し遅滞なく対応するとともに、事案の発生に備え、審査請求や措置要求等の事案に対し、法令に即した迅速な対応ができるよう、実務知識の習得と執行体制の維持に努める。		上位施策への寄与度 B

○ 他市比較・ベンチマーク（県内外自治体や民間団体との比較値）

比較事項									
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績									
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方		本事業は、個別の案件に応じた事務であるため、定型的な他市比較はなじまない							